慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	W. Hamburger, The relation of consumption to wealth and wage rate. (Econometrica, Jan. 1955.)
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.1 (1956. 1) ,p.54(54)- 57(57)
JaLC DOI	10.14991/001.19560101-0054
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560101-0054

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

成長の一條件」であることや、それが「雇傭の増大への貢献」をすることをも指摘されている。しかし、このような道路交通發達のもたらす經濟的效果の面はもちろん輕視を許されないけれども、それと同時に、現實の道路交通自體がやはり今日の經濟的關係に律せられていて、たとえばわが國は、先進諸國に比べて自動車の保有量が非常に少いこと本書に指摘されている通りであるにもかかわらず、實際問題としては現在、特にタクシーおよびトラック業の競爭過剰、あるいは一般に「旅客および貨物の不足と輸送力過剰」（この句は、石井常雄氏稿「バイヤー・タクシー業における恐慌と危機」より引用）の現象さえあらわれていることをも注目せねばならないであろう。道路交通政策を道路交通經濟の基礎の上に論ずるという點に、もう少し力が注がれるべきではなかつたであろうか。

ともあれ、ここに、今日までわが國において、とり上げて論ぜられることのきわめて少なかつた道路交通政策の問題研究のために、非常に貴重な一書が加えられたということができる。（一九五五年一〇月、東京大學出版會刊、A5、一七二頁、二八〇圓）

――一九五五、一一、六、記――　（増井　健一）

W. Hamburger, The Relation of Consumption to Wealth and Wage Rate. (Econometrica, Jan. 1955.)

消費性向の問題は古くケインズによつて提起されて以來、アメリカの景氣豫測問題を通じて多くの論爭を生んだ。その主たるものとしては消費性向が本人の所得だけでなく社會の平均所得にも依存するとするデューセンベリーの相對所得の假説と、各人の流動資産保有量がその決定要因として大きく作用するとするクラインの資産假説とを擧げることができよう。ここに紹介するハンバーガーの論文もクラインの思想に近いものがある樣に見える。彼は先ず一人當りの消費量Cが、その人の生存中に豫想される消費能力（資源）Rの函數であると考える。この豫想される消費能力を計測可能な形に置き換えるためには、財産から生ずる一人當り消費能力の資本價値Wと、勞働資源に基礎を置く一人當り消費力の資本價値Hとに分解して　$C=C(W+H)$……(1)　なる函數關係を求める必要がある。しかしCとWとは直接の測定が可能であるが、Hはそうではない。そこでHを表わす一つの指標として平均賃金率をとることが考えられる。この置換を行うためには人間の將來の消費能力に關する割引率に變化がないことを要するが人口の年令構成に伴う雇用人員の割合の變化を反映できる。しかし企業の生産活動による雇用の變化は反映し難い。

失業率が比較的安定しているときの平均賃金率をLとすれば、$H=kL$……(2)　なる關係が求められ、これより　$C=C(W+kL)$……(3)　を導くことができる。Wの計測に當つては消費者の純價値によつて評價さるべきもので、歴史的評價や補塡費にある評價等は正確でなく、その市場價格による評價を行うべきである。けれどもこのため完全な資料が得られないので便宜上既存の國富統計が使用され

る。國債をGで表わし、　$jE=W-G$……(4)　を以てEを定義する。Eは私有財産の指標となり、利子、配當、地代等の收入の和から構成されるが、法人の利潤を含まない。この場合賃金を得るために働くかそれとも閑暇を樂しむかのため完全に選擇が行われたとすれば、賃金を以て將來の消費能力を表わすことは適當でなくなる。そこで正常時においては年々の閑暇の比率一定と云う假定を設けてこの問題點を回避する。尚ここで云う賃金とは社會保障費等の支拂を受けた課税後の手取り額を指す。

かくして第一表（次頁）が得られる。先ずCが他の諸變數の一次函數であると假定し、　$C=aG+ajE+akL+b$　なる形に展開できるものとする。この式の兩邊をLで除し、人口をN、一九三五―九年基準の消費者物價指數をPで表わせば、

$$\frac{CPN}{LPN}=a\frac{GPN}{LPN}+aj\frac{EPN}{LPN}+ak+b\frac{P}{LP}\quad\cdots\cdots(5)$$

を得、これより四個のパラメーターa、j、k、bを測定すればよい。kの値は遠い將來の豫想賃金によつて左右され、その値が大なるほどその人の資本價値は遠い將來の豫想賃金に依存し、現在における失業の豫想によつて左右される程度が低く、割引率の變化による影響を受け易いことを示す。選好された生涯の消費構造が現在までのpreference scaleに依存すると云う理由はないから、消費は資源の等質的な函數となるであろう。經驗の示すところによれば、bは人間の價値と賃金率又は資源と消費の關係において一つの週期的變動を表わす。

(5)式に最小自乘法を適用すると、一九二九―四一年及び一九四七―五〇年の資料に關しては、

$$\frac{C}{L}=0.1039(\pm0.0148)\frac{G}{L}+1.296(\pm0.054)\frac{E}{L}+0.1751(\pm0.0009)+\frac{14.44(\pm27.00)}{2}\quad\cdots\cdots(6)$$

なる結果を得る。bの推測値は比較的低いので有意的でない。從つてこの項を除外して計算すると、

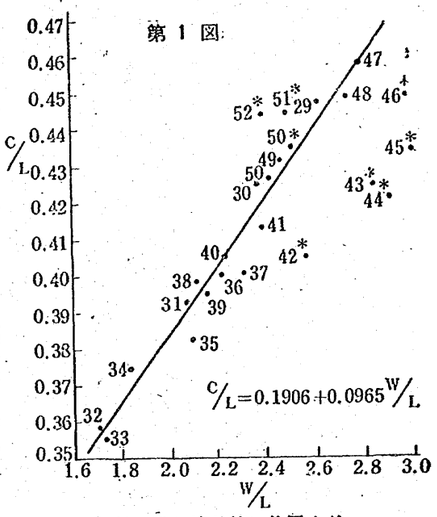
$$\frac{C}{L}=0.0965(\pm0.0053)\frac{G}{L}+1.291(\pm0.051)\frac{E}{L}+0.1906(\pm0.0009)\quad\cdots\cdots(7)$$

となる。この結果は第一圖に示す如くであるが、この相關係數は一％水準で有意的である。從つて適合の度合は著しく良く、一人當り消費量の標準誤差は七ドルに過ぎない。これより、　$a=0.0965$, $j=13.38$, $k=2.0$, $b=0$　を得る。　$b=0$　なることは消費函數が景氣循環によつて攪亂されるとの假説を否定するものである。又、Eと減價償却費Aとの比率を表わすべきものと考えられるjの値を見ると、企業の市場價値の變化率は好況時の一二％を頂點とし、不況時のマイナス三四％を最低とすることが解る。正常時に人口の四〇％以下の人々が雇用され、その平均賃金がここで使用したものより稍々低い（この計算では低所得の農家や小賣商を含んでいないので）事實を思い合せれば、勞働に基礎をおく消費力に關する平均所得者の割引された價値が年賃金の約六倍の高さになることが解る。このことから人間價値の決定に際し、將來の賃金率と失業に關する豫想

第1表　消費，富，賃金率の關係

年度	GPN	EPN	LP	P 1935−9=1	N	CPN	0.0965R	WPN	A/E
	回歸線に使用した資料								
1929	十億ドル 55.0	十億ドル 29.67	1415	1.225	十億人 0.1218	十億ドル 77.4	十億ドル 76.5	十億ドル 452	11.3
30	56.4	25.71	1374	1.194	.1231	72.0	70.9	400	12.6
31	55.7	20.55	1294	1.087	.1240	63.2	62.5	331	14.0
32	54.0	14.40	1146	0.976	.1248	51.4	51.1	247	17.5
33	54.8	13.40	1070	0.924	.1256	47.7	48.2	234	17.9
34	56.3	15.14	1113	0.957	.1264	52.8	51.8	259	16.6
35	59.3	18.56	1154	0.981	.1273	56.4	57.7	308	13.8
36	64.3	20.88	1206	0.991	.1281	61.9	62.6	344	12.5
37	69.2	23.36	1286	1.027	.1288	66.6	68.4	382	11.9
38	72.7	20.38	1262	1.008	.1298	65.6	64.6	345	13.6
39	77.9	21.65	1303	0.994	.1309	67.6	68.0	368	13.0
40	84.8	23.20	1337	1.002	.1320	71.7	71.8	395	12.7
41	94.6	28.07	1476	1.052	.1332	81.4	82.8	470	11.2
47	302.1	50.62	2435	1.592	.1440	161.4	161.3	979	10.5
48	307.6	56.60	2659	1.712	.1465	175.3	177.0	1065	10.7
49	317.2	51.83	2758	1.691	.1492	178.1	176.0	1011	12.1
50	323.0	55.40	2895	1.712	.1518	188.1	186.5	1064	11.9
	（回歸線に使用せざる資料）								
1942	120.0	35.46	1714	1.165	.1347	93.8	101.4	595	9.8
43	169.4	39.71	1807	1.236	.1365	105.1	114.6	701	9.2
44	224.0	42.29	1968	1.255	.1381	114.9	128.0	790	8.9
45	268.2	44.23	2049	1.284	.1396	125.0	137.5	860	9.0
46	293.9	49.36	2249	1.393	.1413	143.1	152.7	954	11.5
50（修正）	323.0	57.25	2913	1.719	.1517	191.8	189.3	1089	11.5
51	325.8	62.75	3063	1.856	.1543	210.3	202.5	1165	—
52	333.9	63.67	3183	1.898	.1569	221.8	209.6	1186	—

第1図



＊印　回歸線計算に使用せず

の重要度が年に約六分の一ずつ減少して行くことが解る。もし豫想賃金の割引率が相當に高いものになるとすれば、人間價値の決定において利子率を無視しても良いことになるが、他方において近い將來の失業に關する豫想を無視できなくなる。しかし豫想される失業率と正常失業率の差は、現在の失業率は正常時の六分の五程度のものであるから、人間價値の指標として賃金率よりも勞働所得をとるべきだとの結論に達するまでには至らない。しかしこの方程式によつて一九五一、二年の値を豫測すると三・七%乃至五・五%の過少評價となる。この時期に異常な要因が作用したとは思われないし、消費と富及び賃金率の關係がその樣な短期間に變化したとも思われない。從つてかかる結果が生れた原因は恐らくEの富に對する比率が變化したためと考えられる。

以上がハンバーガーの論文の要旨である。how としての消費が how としての所得のみに依存せず stock としての富の額によつても左右されるとするのが最近の傾向であることは前述した通りであるが、彼はこの富に所得――購買力の源泉としての役割を與えることによつてその理論的因果關係を明らかにしようとしている。しかし「人間の資本價値」と富の市場價格による評價が實際問題として不可能であるため、賃金をとらざるを得なくなつている。ここまでくると stock としての人間の價値は how としての賃金に置きかえられることになるが、どの程度までかかる置換が許されるかは疑わしい。彼の所謂「正常時」とは一九三〇年代の世界的不況時までも包含し得るほど廣汎なものであろうか。又、市場價格による富の評價が不可能であるため、帳簿價格による資產の評價額を以て當嵌めを行つているが、この際割引率の問題が回避されてしまつている。理論的にはこれは市場利子率と同一の概念ではない筈であるが直接計測は不可能であり、兩者の關連を求めるには選擇理論に遡る必要があるであろう。又國民所得の中に占める勤勞所得の割合は年度毎に多少でも變化するものであるが、この事情を考慮するとき國民一人當りの富と云う樣な計算法が妥當するか否か疑問であり、クロス・セクションの資料によつて類似の結果が得られるか否か計算して見る必要があろう。

（鈴木　諒一）

有澤廣巳編

『統　計』（毎日ライブラリー）